

施策番号 4-1-1	施策名	災害に強いまちづくりの推進	基本目標	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり
			政策名	安全・安心に暮らせる生活環境づくり
	主管課 施策関係課	総務課 都市経営課	課長名 佐々木快治	内線 235

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
災害の未然防止と、災害時または災害が発生するおそれがある時に、迅速かつ的確に対応します。		町民、町	・災害の未然防止を図るとともに、災害時又は災害が発生するおそれがある時に、迅速かつ的確に対応				住民の日常生活の安全・安心が確保される災害時には被害が最小限になる		
成果指標	説明	単位	策定期(2017実績)	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2022年度目標	
① 住んでいる地域の避難場所を知っている町民の割合	住民意識調査	%	83.5	87.0	83.2	86.4	84.4	84.0	
② めむろ安心メール登録者数	総務課調べ	件	2,025	2,439	2,960	2,990	3,033	3,000	
③ 一般住宅の耐震化率	都市経営課(旧建設都市整備課)調べ	%	91.0	92.7	93.2	93.4	93.4	95.0	
④									
成果指標 設定の考え方	①策定期の数値を基に認知度を引き上げ、84.0%以上を維持することを目標に設定したもの。 ②策定期の数値を基に毎年段階的に引き上げ、3,000件到達を目指し設定したもの。 ③耐震改修促進計画では2017年度の耐震化率は91.0%であり、2022年度は95.0%を目指し設定したもの。								

2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費 (千円)	373,512	55,828	202,372	29,907	28,931
人工数(業務量)	1.4881	1.4323	1.1151	1.1340	0.7777

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2022年度の成果評価 (前年度との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	昨今の異常気象や自然災害の多発、新型コロナウイルス感染症の拡大により、住民の防災や危機管理に対する意識の高まりが、各成果指標の増につながったものと考える。
②第5期総合計画前期実施計画の最終的な目標達成状況	□ 目標は達成できた	根拠 (理由)	「一般住宅の耐震化率」については目標数値には届かなかったが、他の成果指標については目標を超えており、トータルとしては概ね達成できたと考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた		
	□ 目標は達成できなかった		
(2) 施策の成果評価に対する第5期総合計画前期実施計画の事務事業総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	地域防災対策事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・町が実施する無料耐震診断や耐震改修補助制度の実施により、住宅の耐震化率が向上した。 ・避難場所・避難誘導標識を令和4年度から4年間の計画で、劣化した標識の修繕を開始した。 ・近年、これまでに無い気象災害が日本各地で発生し、防災対策への関心が高まり、ライン登録に加え、安心メール登録者も増加した。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定期との比較)

担当課 評価	課題は多いものの、一部を除き成果指標の目標を超えており、「施策の方針」実現に向けて、着実に進んだものと評価している。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(前期実施計画策定期と比較して)大きく前進した
D:(前期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した C:(前期実施計画策定期と比較して)前進した
E:(前期実施計画策定期と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	「施策を取り巻く状況」 ・自助・共助・公助を基本とした、住民の生命と財産を守るために地域実情に適した防災体制の整備と確立が求められている。 「今後の予測」 ・地球温暖化の影響により、近年全国で多発する自然災害が、北海道においても同様に発生する可能性が考えられる。
	この施策に対して 住民・審議会・議会 からどのような意見 や要望が寄せられ、どのように改善 したか。 ・迅速かつ正確な災害に係る情報の発信。 ・住民が主体となった防災訓練の実施。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

- 自助・共助の強化
 - ・災害時においては「公助の限界」があることから、自助・共助の重要性を念頭において防災・減災対策を強化する。
- 防災意識の向上
 - ・各種訓練は、これまでの経験を風化させないよう、より臨場感のある地域住民が主体となった内容の訓練を実施する。
- 情報伝達ツールの充実
 - ・災害告知用戸別端末の配布率の向上等、様々なツールの充実を目指す。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価同様に「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(前期実施計画策定期と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定期と比較して)前進した D:(前期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定期と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標が概ね目標値を超えており「前進した」と評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	・「熱中症警戒アラート」が発表された際、情報発信等の対応をしていくべき。 ・災害時に要配慮者リストを消防等と共有し、連携して対応するといいのではないか。 ・どの町内会においても防災訓練の参加率が低い(課題) →町内会を通じた加入者・未加入者への呼びかけに工夫が必要ではないか。未加入者が加入する良いきっかけにもなる。全町での防災イベントについて、小規模でも開催頻度を上げる(対策) →町内会及び役場防災担当課(役割) ・全町内会の加入率は50%と低い状況にある(課題) →全町民を対象とした「防災」のための新しい組織をつくる(対策)	A:実現した B:(前期実施計画策定期と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定期と比較して)前進した D:(前期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した E:(前期実施計画策定期と比較して)後退した					

D:(前期実施計画策定期と比較して)変わらない又は維持した

E:(前期実施計画策定期と比較して)後退した